

若者も高齢者も安心できる年金制度の実現を求める意見書の提出について

公的年金の給付水準を自動削減する「マクロ経済スライド」が導入（2004年）されてから3回目となった厚生労働省による公的年金の「財政検証」が8月27日に発表されました。検証結果は、マクロ経済スライドで年金制度は持続しても、年金生活者の暮らしはいっそう立ち行かなくなることを明確に示しました。さらに、マクロ経済スライドによる給付抑制の大部分が基礎年金で実施されることになっており、国民年金（基礎年金）にしか入ってない自営業者やパート労働者、現役時代の給与が低く報酬比例部分が少ない厚生年金加入者はいっそう深刻です。

公的年金は高齢者世帯収入の7割を占め、約6割の高齢者世帯が年金収入だけで生活しており、老後の生活保障の柱となっています。このことから、雇用と年金の接続が制度的に確実に行なわれることが重要です。年金支給開始年齢の引き上げは無年金や無収入となる期間が生じる恐れがあります。

加えてマクロ経済スライド制度によって、現役世代の若者にとっても年金給付費の減少となり、将来世代に大きく影響することが懸念されます。年金問題は、単に高齢者だけの問題でなく、若者の将来に深く関わる問題です。とりわけ若者からの信頼を得るために、年金給付における世代間格差をこれ以上拡大しないこと、合わせて将来的持続可能な年金制度に改善することが求められます。

また、年金はそのほとんどが消費に回るため、消費や税収等、地域経済と地方財政に与える影響は大きく、自治体の行政サービスにも直結する大問題です。

よって、国におかれましては、若者も高齢者も安心できる年金制度の改革を図るため、下記のこととを要望します。

記

1 年金支給年齢をこれ以上引き上げないこと。

2 マクロ経済スライド制度を廃止すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和元年 9月 日

近江八幡市議会議長 北川 誠次

衆議院議長	大島 理森	殿
参議院議長	山東 昭子	殿
内閣総理大臣	安倍 晋三	殿
財務大臣	麻生 太郎	殿
厚生労働大臣	根本 匠	殿